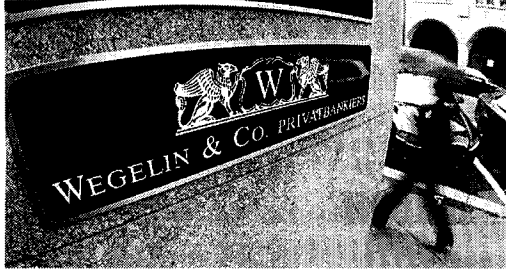


銀行の隠し口座情報

スイス、米に提供合意

脱税ほう助起訴免れる

【ジュネーブ＝原克彦】厳格な守秘義務で知られるスイスの銀行が、顧客情報を米当局に提供しようになる。スイス政府は29日、米国人顧客の隠し資産に関する口座情報の提供に関して、米司法省と合意した。スイスの銀行は顧客情報を提供し一定の罰金を払えば、脱税ほう助罪で米当局に起訴されることを免れ、厳しい刑罰を回避できる。西国は脱税資産の情報提供を巡って激しい攻防を繰り返していたが、決着に向かう見通しだ。



スイスの老舗銀行ウェゲリンは、脱税ほう助の罰金が耐えられず廃業(1月、チューリヒ)＝ロイター

スイスは銀行法で、国外の捜査当局を含む第三者への顧客情報の開示を禁じている。このため、銀行が脱税ほう助容疑で捜査を受けても、司法取引に応じて当局に協力することはできなかった。米当局は金融危機の後、スイスの銀行にある脱税口座の追及を強化。今年1月には、米当局に脱税ほう助を認めたスイス最古のプライベートバ

ンクが、巨額の罰金を科されたため廃業に追い込まれた。スイス政府は5月、捜査を受けた銀行が米当局に情報を提供することが可能になる法案を発表した。しかしスイス議会は、司法取引に応じても破綻に至るような巨額の罰金

を科される可能性があるとして、同法案を廃案にした。このためスイス政府は、現行法の枠組みで米国の要求に応じることが可能な仕組みを進めていた。米司法省によると、スイスの銀行が脱税ほう助を認めた際に払う罰金は、隠し資産の口座が設けられた時期によって、隠し資産額の20～50%まで変わる。

今回の合意により、米当局もスイスの銀行の脱税ほう助に関する証拠を個別に収集する労力を省ける。ただ、すでに脱税

ほう助で捜査を受けた大手クレディ・スイスなど14行に適用しない。

1/30 日経